

平成 20 年 度
決 算 状 況

(普通会計)

都道府県		神奈川県		コード番号	1420340	市町村類型		特例市		
				ふりがな	ひらつかし	20年度交付税 種地区分		種地 I-6		
				市町村名	平塚市					
人 口			面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造				
国調	17年	258,958 人	Km ²	3,819 人	233,240 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	12年	254,633 人	67.88	3,756 人	229,250 人	就業 人口	17年 国調	2,510 人	40,008 人	84,547 人
	増加率	1.7 %	人口密度は面積67.80Km ² で算出				12年 国調	2.0 %	31.3 %	66.1 %
住民基 本台帳	21. 3. 31	257,427 人	35.10. 1 以降の合併状況							
	20. 3. 31	257,303 人					2,640 人	43,701 人	78,401 人	
							2.1 %	34.7 %	62.3 %	
区 分		平成19年度	平成20年度	区 分		指数等		指定団体 等の状況		
1	歳入総額 (A)	77,571,356	80,366,687	基 準 財 政 需 要 額		32,794,616		○首都		
2	歳出総額 (B)	75,049,733	72,792,338	基 準 財 政 収 入 額		37,796,079		○選定		
3	歳入歳出差引額(A) - (B) = (C)	2,521,623	7,574,349	※ 標 準 財 政 規 模		51,197,812		○財源超過		
4	翌年度に繰り越すべき 財源 (D)	826,516	4,529,121	財 政 力 指 数		平均 単年	1.136 1.153	事務の共同 処理の状況		
5	実質収支 (C) - (D) = (E)	a 1,695,107	b 3,045,228	実 質 収 支 比 率		5.9		・山林関係 ・後期高齢者医療		
6	単年度収支 (F)	△ 1,234,682	b-a 1,350,121	公 債 費 比 率		6.2				
7	積立金 (G)	305,500	420,000	公 債 費 負 担 比 率		9.6				
8	繰上償還金 (H)	0	0	起 債 制 限 比 率		5.6				
9	積立金取崩額 (I)	0	0	実 質 公 債 費 比 率		5.1				
10	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	△ 929,182	1,770,121	積 立 金 現 在 高		14,000,329		財調現在高 4,702,860		
				地 方 債 現 在 高		46,197,681				
				収 益 事 業 収 入 額		600,000				
				債 務 負 担 行 為 額		11,554,227				
一 般 職 員 等				特 別 職 等						
区 分	職 員 数 A	給料月額 B	一人当たり支給 月額 B/A	区 分	改定実施 年月日	一人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額				
一 般 職 員	人 1,347	千円 440,674	円 327,152	市 長	H16.4.1	997,000 円				
教 育 公 務 員	35	11,772	336,343	副 市 長	H16.4.1	829,000				
消 防 職 員	270	85,872	318,044	常 勤 監 査 委 員	H16.4.1	612,000				
臨 時 職 員				教 育 長	H16.4.1	726,000				
				議 会 議 長	H16.4.1	615,000				
				議 会 副 議 長	H16.4.1	540,000				
				議 会 議 員	H16.4.1	502,000				
合 計	1,652	538,318	325,858	(議員定数30人)						
特 別 会 計 の 状 況	事 業 名	収 支 額	普通会計か らの繰入額	職 員 数 (人)	事 業 名	収 支 額	普通会計か らの繰入額	職 員 数 (人)		
	競 輪 事 業	769,211	0	15	病 院 事 業	△ 2,366,773	1,030,000	506		
	国民健康保険事業	518,447	2,661,576	27						
	下水道事業	293,874	4,264,000	38						
	市場事業	2,071	10,446	1						
	老人保健医療事業	△ 49,159	120,457	0						
	介護保険事業	264,472	1,707,878	30						
	農業集落排水事業	15,930	46,600	4						
後期高齢者医療事業	12,017	326,479	8							

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(1,915,660千円)を含んでいます。

市町村名		平塚市	類型	特例市	(単位: 千円・%)								
歳入					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	経常一般財源 k	k の構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常経費充当一般財源	経常収支比率			
地方税	47,049,812	58.5	44,356,206	90.1	人件費	16,371,705	22.5	15,357,680	15,123,167	30.2			
地方譲与税	643,902	0.8	643,902	1.3	うち職員給	11,893,636	16.3	10,937,210	10,933,395	21.9			
利子割交付金	153,232	0.2	153,232	0.3	扶助費	13,071,855	17.9	4,724,222	4,723,813	9.4			
配当割交付金	72,133	0.1	72,133	0.1	公債費	5,507,305	7.6	5,360,953	5,360,953	10.7			
株式等譲渡所得割交付金	27,021	0.0	27,021	0.1	内元利償還金	5,507,305	7.6	5,360,953	5,360,953	10.7			
地方消費税交付金	2,459,963	3.1	2,459,963	5.0	内一時借入金利子		0.0			0.0			
ゴルフ場利用税交付金	32,903	0.0	32,903	0.1	小計	34,950,865	48.0	25,442,855	25,207,933	50.3			
特別地方消費税交付金		0.0			物件費	10,161,452	14.0	8,359,860	7,945,027	15.9			
自動車取得税交付金	526,925	0.7	526,925	1.1	維持補修費	1,128,787	1.5	1,019,766	1,019,766	2.0			
地方特例交付金等	541,252	0.7	541,252	1.1	補助費等	4,415,300	6.1	3,794,877	3,085,921	6.2			
地方交付税	68,160	0.1			積立金	690,801	0.9	610,206					
(普通交付税)		0.0			投資・出資・貸付	4,495,400	6.2	15,000					
(特別交付税)	68,160	0.1			繰出金	10,267,007	14.1	9,524,108	7,256,422	14.5			
小計	51,575,303	64.2	48,813,537	99.2	前年度繰上充用金					計 89.0%			
交通安全対策交付金	56,203	0.1	56,203	0.1	投資的経費	6,682,726	9.2	3,706,483		(90.5%)			
分担金・負担金	606,080	0.8			うち人件費	196,270	0.3	194,288	経常経費充当一般財源				
使用料	1,211,627	1.5	225,190	0.5	普通建設事業	6,654,562	9.2	3,705,694	44,515,069				
手数料	581,737	0.7			うち補助事業	1,742,069	2.4	221,151	減収補てん債(特例分)・臨時財政				
国庫支出金	10,900,291	13.6			うち単独事業	4,912,493	6.8	3,484,543	対策債を含めた経常一般財源				
県支出金	4,078,153	5.1			災害復旧事業	28,164	0.0	789	49,999,389				
財産収入	192,731	0.2	89,042	0.2					歳入一般財源等				
寄附金	30,682	0.0							56,023,733				
繰入金	17,709	0.0							普通建設事業費(単独)は県				
繰越金	2,521,623	3.1							営事業負担金等61,873を含む				
諸収入	5,854,248	7.3	15,417	0.0									
地方債	2,740,300	3.4											
合計	80,366,687	100.0	49,199,389	100.0	合計	72,792,338	100.0	52,473,155					
市町村税					目的別歳出								
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	税等				
市町村民税	22,306,462	47.4	△ 1.6	23,291,322	586,396	議会費	439,902	0.6	439,902				
内個人分	16,848,850	35.8	1.2	17,894,527		総務費	7,711,035	10.6	6,916,102				
内法人分	5,457,612	11.6	△ 9.2	5,396,795	586,396	民生費	23,594,079	32.4	13,453,463				
固定資産税	20,082,507	42.7	1.6	19,772,048		衛生費	6,557,038	9.0	5,425,727				
軽自動車税	260,984	0.6	3.6	262,008		労働費	506,516	0.7	72,508				
市町村たばこ税	1,706,253	3.6	△ 5.0	1,768,019		農林水産業費	672,723	0.9	599,311				
鉱産税						商工費	1,059,424	1.5	619,745				
特別土地保有税			△ 100.0			土木費	14,481,088	19.9	8,726,643				
法定外普通税						消防費	3,190,785	4.4	2,999,073				
目的税	2,693,606	5.7	0.6			教育費	8,684,819	11.9	7,499,479				
内都市計画税	2,693,606	5.7	0.6			災害復旧費	28,164	0.0	789				
内その他						公債費	5,507,316	7.6	5,360,964				
合計	47,049,812	100.0	△ 0.2	45,093,397	586,396	諸支出金	359,449	0.5	359,449				
適用税率の状況							合計	72,792,338	100.0	52,473,155			
市町村民税	個人分	均等割	3,000円	市町村民税	法人分	均等割	50,000円	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
		所得割	標準税率に対する比率 1.0			均等割	120,000		150,000円	市町村民税	97.4	17.2	92.5
						均等割	130,000		160,000	固定資産税	98.6	18.0	94.5
						法人税割	14.7/100		410,000	合計	98.0	17.5	93.6
		固定資産税	1.4/100	1,750,000	3,000,000								